

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第47号

【第40回作業部会 結果報告】

- 開催日時：令和8年3月13日（金）15：00～17：00
- 開催場所：対面およびWEB会議システム（Microsoft Teams）
- 参加人数：75名

■第40回作業部会 参加組織

中部管区警察局、東海農政局、中部近畿産業保安監督部、国土地理院、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、内閣府、岐阜県、愛知県、三重県、愛知県名古屋市、岐阜県海津市、愛知県津島市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県大治町、愛知県飛島村、三重県桑名市、三重県川越町、日本銀行名古屋支店、近畿日本鉄道(株)鉄道本部、NTT西日本(株)東海支店、東邦ガスネットワーク(株)、中部電力(株)、(株)NTTドコモ東海支社、中部地区LPガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、公益社団法人愛知県バス協会、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、一般財団法人中部経済連合会

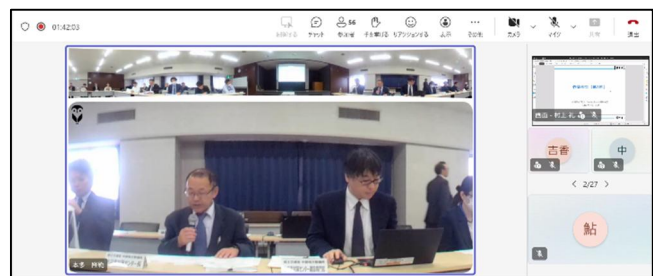
37機関

■第40回作業部会の概要

第一部 第40回作業部会

1. R7年度の検討結果について
 - 1) R7検討結果（概要）
 - 2) MT（ミーティング）の実施結果について
 - 3) 訓練・WS（ワークショップ）の実施結果について
 - 4) 防災意識等の実態調査について
 - 5) 危機管理行動計画の課題の再整理について
2. R8年度の実施方針・スケジュールについて
 - 1) R8実施方針
 - 2) R8スケジュール
3. 意見交換・質疑応答

対面およびWEB会議システムによる第40回作業部会の様子



●第40回作業部会

OTNTにおけるR7年度の検討結果について説明。

1) R7検討結果(概要)

●方針1：広域避難OP・広域避難施設確保の検討

課題1

- ・広域避難の難解さ
- ・自主的危機回避行動・広域避難のOPが確立できていない
- ・広域避難における課題の洗い出しが不十分

対応1

- ・広域避難オペレーションMTの実施
- ・広域避難施設確保MTの実施

結果1 ・広域避難MTの実施

●方針2：情報共有準備室・本部のあり方の検討

課題2

- ・法制度・基準等の改定
- ・災害対策基本法が改定
- ・防災気象情報の改善検討
- ・首都圏大規模水害広域計画モデルの公表 など

対応2

- ・情報共有準備室・本部のあり方の検討
- ・準備室・本部の設置に関する図上訓練

結果2 ・図上訓練「準備室・本部の設置手順」

●方針3：防災意識等の実態把握

課題3

- ・近年における災害の発生と知見の蓄積
- ・能登半島地震が発生
- ・南海トラフ地震臨時情報の発表

対応3

- ・住民を対象とした実態調査
- ・防災関係機関を対象とした実態調査

結果3 ・住民を対象とした実態調査

●方針4：危機管理行動計画の課題の再整理

課題1 課題2 課題3
 対応1 対応2 対応3

対応4

- ・危機管理行動計画の見直しの検討
- ・タイムラインの見直しの検討

結果4

- ・WS「スパー」台風の襲来を想定した災害対応
- ・危機管理行動計画の実行上の課題の洗い出し

2) MTの実施結果について

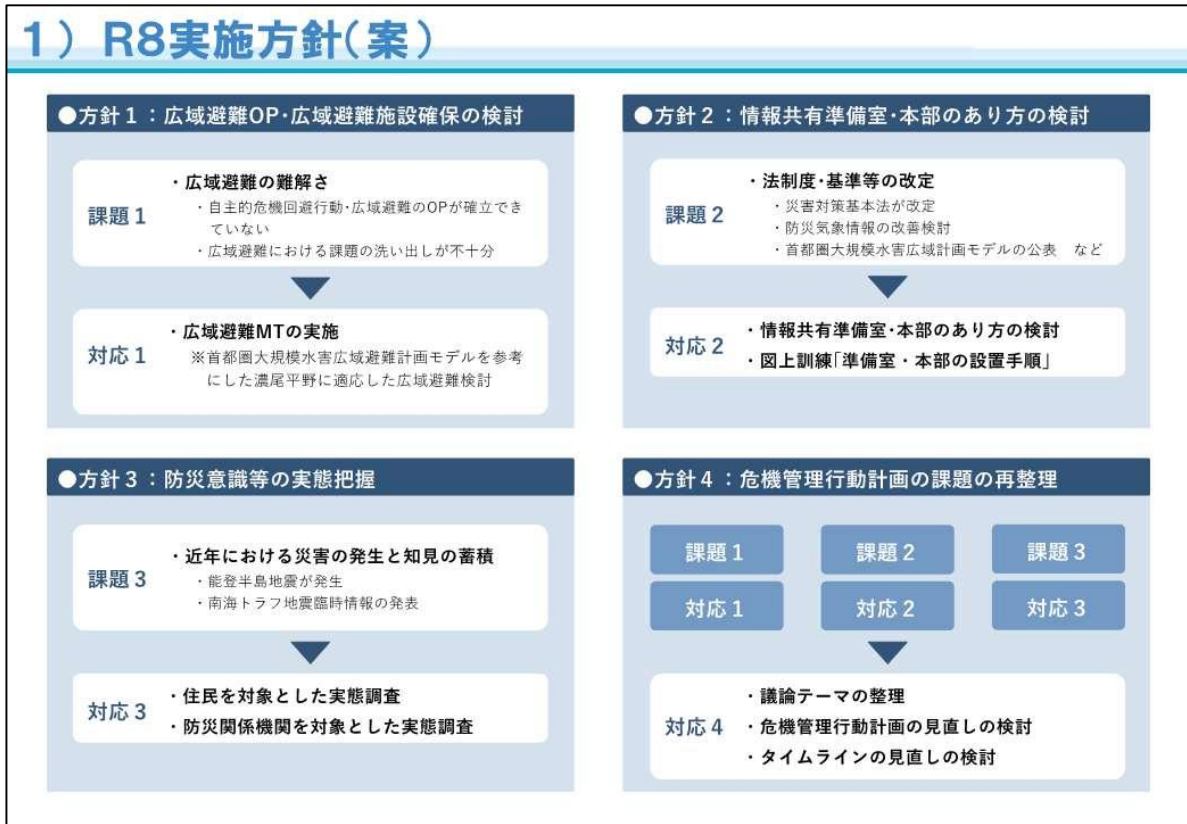
①広域避難オペレーション・広域避難施設確保MT

○11/28、12/5、12/18、書面開催（2月）の4回の広域避難オペレーション・広域避難施設確保MTを実施した。
 ○今後、「首都圏大規模水害広域避難計画モデル」を参考に、**濃尾平野の地域特性に適用した広域避難検討**を実施していくことを確認。

会議名	議事	実施結果（実施内容）
MT_第1回 (11/28)	①TNT協議会における広域避難の取組み・必要性について ②11/26WSにおける広域避難に関する課題の洗い出し結果について ③広域避難オペレーション、広域避難施設確保に関する実態把握調査の依頼について	・TNT協議会における広域避難（・自主的危機回避行動）の位置づけ・必要性について共有 ・広域避難に関する課題について意見交換
MT_第2回 (12/5)	①首都圏における大規模水害広域避難検討状況 ②東京都における広域避難施設の確保状況 ③TNT協議会における広域避難施設確保に関する検討状況（参考）	・広域避難オペレーション、広域避難施設確保について、首都圏・東京都の取り組みを参考に意見交換 ・「 首都圏大規模水害広域避難計画モデル 」を参考に、 広域避難の検討を実施していくことを確認
MT_第3回 (12/18)	①広域避難オペレーション・広域避難施設確保の検討手順について ②実態把握調査の実施について	・ 濃尾平野の地域特性に適用した広域避難の検討手順 について意見交換 ・実態把握調査の実施について意見交換
MT_第4回 (書面開催) (2/19送付)	①MT（第1回～第3回）の実施結果について ②MT（第4回）の実施内容について ③広域避難に関する実態把握調査の実施について ④住民の広域避難に関する意識調査について	・MT（第1回～第3回）の実施結果について説明 ・MT（第4回）の実施内容について説明 ・ 広域避難に関する実態把握調査の実施 について説明 ・住民の広域避難に関する意識調査について説明

OTNTにおけるR8年度の実施方針およびスケジュールの案について説明。

1) R8実施方針(案)



2) R8スケジュール(案)

	TNT協議会
4月	※新規担当者研修
5月	
6月	作業部会(第1回)
7月	WG(第1回)
8月	図上訓練「情報共有準備室・本部の設置」
9月	
10月	広域避難MT(第1回)
11月	広域避難MT(第2回)、WS
12月	広域避難MT(第3回)
1月	WG(第2回)
2月	作業部会(第2回)
3月	

※「三県一市会議」は別途予定（中部地整、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）

■意見交換内容

●防災意識等の実態調査について

4) 防災意識等の実態調査について

①住民への防災意識等の実態調査（結果）

- 11月に、濃尾平野に位置する市町村に居住している18以上の方を対象に、**防災意識等の実態調査を実施**した。
- 主な調査項目は、大規模水害が発生する場合の対応の考え方として、避難のタイミング、避難しない理由、避難先などを設定。
- 設問は、過去の防災意識調査の結果と対比するため、過去と同様の設問とした。

■回収数

- ・回収数**1,500**サンプル

■調査項目

- ・大規模な水害が発生する場合の対応についての考え方（避難のタイミング、避難しない理由、避難先など）
- ・**防災意識尺度調査**
（被災状況に対する想像力、災害の危機感、他者志向性、災害に対する関心、不安の5つの防災意識を得点化して偏差値を算出）
- ・**防災への関心**（浸水リスクの確認、備蓄の有無、自主的危機回避行動の認知、マイ・タイムライン作成の有無など）
- ・属性調査（居住住宅の形式など）

■主な集計結果（概要）

- (1) 自主的危機回避行動について：**自主的危機回避行動を行う人の割合10.3%**（前回R2調査：**13.6%**）
- (2) 避難のタイミング：**上陸36時間前28%、上陸12時間前11%、上陸直前6%、自宅に留まる55%**
- (3) 自主的危機回避行動をためらう理由：**①自宅が一番安全、②避難が必要との危機感がない**
- (4) 避難先：**行政が指定した場所67%**
- (5) 避難手段：**徒歩63%、自動車29%、鉄道2%未満**
- (6) 防災意識尺度調査：「災害の危機感」が他項目に比べ低い傾向。50代以下の世代の防災意識が低い傾向
- (7) 防災に関する関心：**ハザードマップの確認76.5%、自主的危機回避行動の認知31.3%、TNT協議会の認知5.9%**

◇今年度行ったアンケート調査では、アンケートの設問の前に「自主的危機回避行動」や「広域避難」についての説明を設けたうえで、アンケートにご回答いただいた。住民の本来の認識を把握するための課題として、今後、前提条件を抜いてアンケート調査を行うなどの対応を検討していく。

◇自主的危機回避行動を行うと回答した住民について、住んでいる環境や年齢構成等のクロス集計が行えていない。今回のアンケート結果を今まで取り組んできたことの結果として捉え、今後の実態確保についての議論につなげていきたい。

◇濃尾平野の地域特性や、過去の災害で被害を受けている方への意識調査の実施などを検討し、アンケートの方向性を来年度からもう一度議論していきたい。

■ファシリテータ講評

◆愛知工業大学 小池教授

- ・広域避難の社会への実装には様々な方法があるが、広域避難や組織間の連携体制等について、キーワードだけでも地域防災計画や組織のBCP等に少しずつ書き込んでいくことが、実装につながるひとつの方法である。
- ・来年度以降、「首都圏大規模水害広域避難計画モデル」がこういったフレームで、どのような内容の計画なのかを紹介いただき、協議会機関と情報共有し合いながら検討を進めていけるとよい。



小池教授

■ファシリテータ講評

◆名城大学 溝口教授

- 長年の TNT を進める中で社会情勢が変化し 厳しい想定に変わりその対応を進めるのは良いことだが、一部基本概念に立ち返って考えることも必要である。様々な取り組みの中で TNT としてやるべきこと、地域の取り組みと連携してできること、地域の取り組みと同様に行っては困ること、この場で議論すべきことを明確に持っていただきたい。
- 様々な取り組みがあるなかで同様な議論が繰り返し行われなないように、今のうちに見直すべき部分、TNT として力を入れるべき部分を整理し、どの枠組みで行うべき項目かも検討していく必要がある。
- 今回提示されたロードマップでは多くのことを実施することになっているが、そのなかでも TNT として早く議論しなければならないことなど優先順位等を考えて進めていただきたい。



溝口教授

◆名古屋工業大学大学院 秀島教授

- 住民への防災意識調査を通して、住民が広域避難か垂直避難かを判断する根拠がどこにあるのかが明らかになるとよい。
- 広域避難には抵抗感があるかもしれない、水がすぐ引きそうであればその場にとどまろうとする可能性も考慮に入れてもよいと思われる。
- 広報啓発に関して、愛知県の「自ら守るプログラム」「ブラアイチ」は参考になるとと思われる。



秀島教授

■総括ファシリテータ講評

◆名古屋大学 辻本名誉教授

- 中部圏では、南海トラフ巨大地震や高潮・洪水など多様な災害に備え、TNT 協議会等の防災会議を通じて、被害想定、避難、BCP、排水計画などの検討と体制整備を進めてきた。また、地震のように予測が困難な災害とは異なり、「スーパー伊勢湾台風」については、予測情報と連動した事前の広域避難や他機関連携による対策の推進と合わせ、発災時に被害状況を即座に把握し、保有資源を迅速かつ的確に投入できる戦略的な対応が重要である。
- 今後は、スーパー伊勢湾台風を想定し、広域的な高潮・洪水が同時に発生した場合に、既存の対策や資源をどのように組み合わせ、柔軟に運用して被害を最小化するかを原点に立ち返って整理する必要がある。計画を実行可能なものとするため、災害の切迫性を常に意識した実践的な議論が求められる。



辻本名誉教授

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、右記のメールアドレスまでご連絡ください。cbr-mizucenter@mlit.go.jp